

令和6年度

小千谷市ガス事業会計予算書

小千谷市水道事業会計予算書

小千谷市工業用水道事業会計予算書

小千谷市下水道事業会計予算書

新潟県小千谷市

目 次

1. ガス事業会計予算	ガス	1
実施計画	ガス	3
給与費明細書	ガス	17
債務負担行為に関する調書	ガス	22
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書	ガス	23
令和6年度予定貸借対照表	ガス	24
令和5年度予定損益計算書	ガス	26
令和5年度予定貸借対照表	ガス	27
2. 水道事業会計予算	水道	1
実施計画	水道	4
給与費明細書	水道	24
債務負担行為に関する調書	水道	29
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書	水道	30
令和6年度予定貸借対照表	水道	31
令和5年度予定損益計算書	水道	33
令和5年度予定貸借対照表	水道	34
3. 工業用水道事業会計予算	工水	1
実施計画	工水	3
給与費明細書	工水	13
債務負担行為に関する調書	工水	17
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書	工水	18
令和6年度予定貸借対照表	工水	19
令和5年度予定損益計算書	工水	21
令和5年度予定貸借対照表	工水	22
4. 下水道事業会計予算	下水	1
実施計画	下水	4
給与費明細書	下水	18
債務負担行為に関する調書	下水	22
令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書	下水	23
令和6年度予定貸借対照表	下水	24
令和5年度予定損益計算書	下水	26
令和5年度予定貸借対照表	下水	27

ガス事業会計予算

令和6年度 小千谷市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度小千谷市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	10,370戸
(2) 年間供給量	17,230,100 ³ m
(3) 1日平均供給量	47,205 ³ m
(4) 主要な建設改良事業	
導管布設及び布設替工事	218,810千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	ガス事業収益	2,426,284千円
第1項	営業収益	2,189,655千円
第2項	営業雑収益	79,959千円
第3項	営業外収益	45,658千円
第4項	特別利益	111,012千円

支 出

第1款	ガス事業費用	2,290,933千円
第1項	営業費用	2,194,226千円
第2項	営業雑費用	76,809千円
第3項	営業外費用	10,998千円
第4項	特別損失	7,900千円
第5項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 288,036千円は過年度分損益勘定留保資金 264,919千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,117千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			15,050千円
第4項	負担金			10,000千円
第5項	補償金			5,050千円
		支	出	
第1款	資本的支出			303,086千円
第1項	建設改良費			293,086千円
第8項	予備費			10,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業雑費用、営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 137,581千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、12,765千円と定める。

ガス事業会計

予算に関する説明書

令和6年度 小千谷市ガス事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業収益			2,426,284
	1. 営業収益		2,189,655
		1. 製品売上	2,189,330
		2. その他営業収益	325
	2. 営業雑収益		79,959
		1. 受注工事収益	79,959
	3. 営業外収益		45,658
		1. 受取利息及び配当金	107
		2. 負担金	7,461
		3. 補助金	20,652
		5. 長期前受金戻入	16,527
		6. 雑収益	911
	4. 特別利益		111,012
		2. 過年度損益修正益	53
		3. 受入補償金	8,085
		4. その他特別利益	102,874

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. ガス売上	2,189,330	
2. 手数料	10	簡易内管施工登録店登録手数料 10
3. 受託料	315	内管工事士講習会受託料 315
1. 受注工事収益	79,959	新設、増設、変更工事ほか 79,959
1. 預金利息	107	
1. 他会計負担金	7,461	退職給付費負担金 7,461
2. 国庫補助金	20,652	ガス価格激変緩和対策事業費補助金 20,652
1. 長期前受金戻入	16,527	
2. 補償料	33	ガスメーター損壊補償料 33
3. 不用品売却収益	10	
5. その他雑収益	868	ガスメーター評価益ほか 868
1. 過年度損益修正益	53	
1. 移転補償金	6,930	
3. その他補償金	1,155	他工事に伴う導管等修繕工事補償金 1,155
1. その他特別利益	102,874	特別修繕引当金戻入 102,374 事故賠償保険金ほか 500

支

出

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業費用			2,290,933
	1. 営業費用		2,194,226
		1. 売上原価	1,607,545
		2. 供給販売及び一般管理費	586,681

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. ガス売上原価	1,607,545	天然ガス購入費	1,607,545
1. 給料	45,210	一般職 13人	45,210
2. 手当	26,212	職員手当 児童手当	25,252 960
3. 賞与引当金繰入額	7,330	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	6,127 1,203
5. 報酬	6,967	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 4人	30 6,937
6. 法定福利費	15,970	職員共済組合負担金ほか 社会保険料	14,971 999
7. 退職給付費	13,543	一般職	13,543
8. 旅費	779	費用弁償 公営企業運営委員会委員 費用弁償 会計年度任用職員 普通旅費 特別旅費	3 202 390 184
11. 被服費	120	貸与用被服	120
12. 備用品費	3,926	事務用ほか 施設管理用 付臭剤 負荷計測器 内管工事士講習会用	1,226 527 1,806 173 194
13. 燃料費	1,321	自動車用ほか	1,321

款	項	目	予 定 額

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
14. 光熱水費	2,632	電気料金 水道使用料	2,591 41
15. 使用ガス費	3,033	自家使用分	3,033
16. 印刷製本費	1,070	事務用ほか	1,070
17. 通信運搬費	2,511	電話料金 専用線電話料 郵便料金	283 1,422 806
18. 広告料	50	新聞広告	50
19. 委託料	80,685	庁舎維持管理業務委託料 検針業務委託料 施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 電算システム関係委託料 保安関係業務委託料 管路情報更新業務委託料 開閉栓業務委託料 ストレスチェック業務委託料 事務用機器保守管理業務委託料 防災行政無線設備保守業務委託料 ガス事業民間譲渡契約サポート業務委託料	1,756 8,237 762 2,697 29,841 26,596 2,838 2,578 10 28 92 5,250
20. 手数料	2,204	口座振替手数料ほか	2,204
21. 使用料及び賃借料	4,354	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料 借地料ほか	1,872 2,010 305 167
22. 修繕費	91,567	建物 構築物 機械及び装置 導管 ガスメーター 車両運搬具ほか	7,520 1,000 18,400 27,995 35,324 1,328

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
26. 路面復旧費	2,200	
28. 動力費	1,338	電力料金 1,338
30. 材料費	100	
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか 500
32. 研修費	389	講習会等参加費ほか 389
33. 交際費	50	
34. 食糧費	50	会議賄 50
35. 厚生費	119	職員厚生費 119
36. 会費及び負担金	2,091	日本ガス協会等会費 1,072 情報関係機器負担金 914 会議負担金ほか 105
38. 保険料	465	火災保険料 57 自動車損害保険料 203 ガス事業者賠償責任保険料 119 検針員傷害・賠償責任保険料 86
39. 租税課金	99	自動車重量税 99
40. 需要開発費	2,588	ガス展用 1,610 販売対策用 612 PRカレンダーほか 366
42. たな卸資産減耗費	30	ガスメーター 30
43. 固定資産除却費	51,811	建物 1,546 機械及び装置 3,167 導管 25,031 ガスメーター 3,527 車両運搬具ほか 1,750 無形固定資産 10,340 撤去費 6,450

款	項	目	予 定 額
	2. 営業雑費用		76,809
		1. 受注工事費用	76,809
	3. 営業外費用		10,998
		2. 消費税及び地方消費税	10,987
		4. 雑支出	11
	4. 特別損失		7,900
		4. 過年度損益修正損	200
		5. 特別修繕費	7,700
	5. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
44. 減価償却費	215,358	供給設備 業務設備	212,932 2,426
47. 雑費	9		
12. 備用品費	10	事務用	10
16. 印刷製本費	37	事務用	37
27. 工事請負費	76,762	新設、増設、変更工事ほか	76,762
1. 消費税及び地方消費税	10,987		
1. 不用品売却原価	11		
1. 過年度損益修正損	200		
1. 移転工事費	6,600		
2. その他特別修繕費	1,100	他工事に伴う導管等修繕費	1,100
1. 予備費	1,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			15,050
	4. 負担金		10,000
		1. 負担金	10,000
	5. 補償金		5,050
		1. 補償金	5,050

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
3. 工事負担金	10,000	本支管工事負担金	10,000
1. 移転補償金	5,050	他工事に伴う工事補償金	5,050

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			303,086
	1. 建設改良費		293,086
		1. 供給設備	259,277
		2. 業務設備	3,828
		3. 事務費	29,981
	8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000	

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
2. 建物	17,000	ガス整圧所ほか	17,000
5. 導管	218,810	本支管 供給管	200,000 18,810
6. ガスメーター	11,558		
7. 車両運搬具	11,909	応急作業車ほか	11,909
8. 工具器具備品	3,828	事務用備品	3,828
1. 給料	11,460	一般職 3人	11,460
2. 手当	8,139	職員手当 児童手当	7,719 420
6. 法定福利費	4,130	職員共済組合負担金ほか	4,130
11. 被服費	16	貸与用被服	16
12. 備用品費	80	設計用	80
16. 印刷製本費	16	設計用	16
19. 委託料	5,820	電算システム関係委託料 実施設計等業務委託料	320 5,500
21. 使用料及び賃借料	320	電算システム借上料	320
1. 予備費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	20 (0)	6,967	56,670	52,641	116,278	21,303	137,581
前 年 度	13	20 (0)	6,621	55,630	51,181	113,432	20,877	134,309
比 較	△ 5		346	1,040	1,460	2,846	426	3,272

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会及びガス事業譲渡先選定委員会の委員数を表示した。
公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 () 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	2,420	1,590	300	23	6,361
	前 年 度	2,250	2,119	188	23	6,171	896
	比 較	170	△ 529	112		190	36
休 日 勤 務 手 当	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	2,244	13,789	10,359	1,080	13,543	
	前 年 度	2,341	12,951	9,630	1,069	13,543	
	比 較	△ 97	838	729	11		

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	16 (0)	30	56,670	51,500	108,200	19,793	127,993
前 年 度	13	16 (0)	346	55,630	50,095	106,071	19,311	125,382
比 較	△ 5		△ 316	1,040	1,405	2,129	482	2,611

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会及びガス事業譲渡先選定委員会の委員数を表示した。
公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 () 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	2,420	1,590	300	23	6,361	932
	前年度	2,250	2,119	188	23	6,171	896
	比較	170	△ 529	112		190	36
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,244		12,648	10,359	1,080	13,543
	前年度	2,341		11,865	9,630	1,069	13,543
比較	△ 97		783	729	11		

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		4	6,937		1,141	8,078	1,510	9,588
前年度		4	6,275		1,086	7,361	1,566	8,927
比較			662		55	717	△ 56	661

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	1,141
	前年度	1,086
	比較	55

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	1,040	給与改定に伴う増減分	517		
		昇給に伴う増加分	800		
		その他の増減分	△ 277	会計間異動の差等	
手当	1,460	制度改正に伴う増減分	1,071	期末手当 565 勤勉手当 506	
		その他の増減分	389	会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,342	280,125
	平均給与月額(円)	324,685	360,892
	平均年齢	39歳4月	51歳4月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,958	274,900
	平均給与月額(円)	318,551	364,518
	平均年齢	41歳10月	50歳10月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		155,300		155,300
高 校 卒 (円)	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒 (円)	179,100		179,100	
大 学 卒 (円)	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3	25.0	2 級		
	3 級	6	50.0	3 級	2	50.0
	4 級	3	25.0	4 級	2	50.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	1	8.3	1 級		
	2 級	2	16.7	2 級		
	3 級	6	50.0	3 級	2	50.0
	4 級	3	25.0	4 級	2	50.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主技 主 技 師 事 師 補 補	主 任	特 命 主 査 主 任	副 参 事	参 事	局 参 事 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	12	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	12	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	9	3
		6 号 給 (人)	4	3	1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	11	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	11	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	9	3
		6 号 給 (人)	3	2	1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	25.0	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	479	479	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 内 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
事務用機器借上 (令和5年度分)	3,960	令和5年度	987	令和6年度から 令和7年度まで	2,973	2,973
電算システム借上 (令和5年度分)	16,946	令和5年度	987	令和6年度から 令和10年度まで	15,959	15,959

令和6年度 小千谷市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	113,740
(2)	減価償却費	215,358
(3)	退職給付引当金の増加額	13,543
(4)	特別修繕引当金の減少額	△ 102,374
(5)	賞与引当金の増加額	123
(6)	貸倒引当金の減少額	△ 72
(7)	長期前受金戻入額	△ 16,527
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 107
(9)	固定資産除却損	45,360
(10)	未収金の減少額	46,762
(11)	未払金の減少額	△ 98,644
(12)	たな卸資産の減少額	<u>16,159</u>
	小計	233,321
(13)	利息及び配当金の受取額	<u>107</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	233,428
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 269,069
(2)	工事負担金等による収入	9,091
(3)	移転補償金等による収入	4,591
(4)	未払金の減少額	<u>△ 2,896</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,283
	資金減少額	△ 24,855
	資金期首残高	<u>1,083,526</u>
	資金期末残高	<u><u>1,058,671</u></u>

令和6年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 供給設備	11,187,132		
減価償却累計額	<u>△ 8,729,907</u>	2,457,225	
ロ 業務設備	51,990		
減価償却累計額	<u>△ 26,661</u>	<u>25,329</u>	
固定資産合計			2,482,554

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	98		
ロ 預金	<u>1,058,573</u>	1,058,671	

(2) 未収金

イ 営業未収金	232,778		
ロ 営業雑未収金	365		
ハ 営業外未収金	2,528		
ニ その他未収金	<u>620</u>	236,291	

(3) 製品

イ ガス		7,745	
------	--	-------	--

(4) 貯蔵品

イ ガスメーター		1,001	
----------	--	-------	--

(5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>184</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計 1,303,892

資産合計 3,786,446

負債の部

3. 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		164,781	
固定負債合計			164,781
4. 流動負債			
(1) 未払金			
イ 営業未払金	176,365		
ロ その他未払金	20,858	197,223	
(2) 前受金			
イ 営業雑前受金		506	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		9,250	
(4) 預り金			
イ 預り保証金		4,600	
流動負債合計			211,579
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,557,784	
長期前受金収益化累計額		△ 1,273,642	
繰延収益合計			284,142
負債合計			660,502

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		790,487	
ロ 組入資本金		1,772,702	
資本金合計			2,563,189
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		562,755	
剰余金合計			562,755
資本合計			3,125,944
負債資本合計			3,786,446

令和5年度 小千谷市ガス事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 製品売上	2,542,233		
(2) その他営業収益	296	2,542,529	
2. 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	7,745		
(2) 当年度製品仕入高	2,282,932		
(3) 当年度製品自家使用高	4,069		
(4) 年度末たな卸高	7,745	2,278,863	
売上総利益			263,666
3. 営業費用			
(1) 供給販売及び一般管理費		550,317	550,317
事業損失			286,651
4. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益		73,290	
5. 営業雑費用			
(1) 受注工事費用		70,402	2,888
営業損失			283,763
6. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9		
(2) 負担金	7,461		
(3) 補助金	368,144		
(4) 長期前受金戻入	16,031		
(5) 雑収益	2,070	393,715	
7. 営業外費用			
(1) 雑支出		34,340	359,375
経常利益			75,612
8. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	53		
(2) 受入補償金	8,085		
(3) その他特別利益	500	8,638	
9. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200		
(2) 特別修繕費	7,000	7,200	1,438
当年度純利益			77,050
前年度繰越利益剰余金			371,965
当年度未処分利益剰余金			449,015

令和5年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 供給設備	10,955,519		
減価償却累計額	<u>△ 8,516,975</u>	2,438,544	
ロ 業務設備	49,555		
減価償却累計額	<u>△ 24,236</u>	<u>25,319</u>	
有形固定資産合計			2,463,863

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,393	
ロ その他無形固定資産		<u>2,946</u>	
無形固定資産合計			<u>10,339</u>
固定資産合計			<u>2,474,202</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金	98		
ロ 預金	<u>1,083,428</u>	1,083,526	

(2) 未収金

イ 営業未収金	282,066		
ロ 営業雑未収金	368		
ハ その他未収金	620		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 72</u>	282,982	

(3) 製品

イ ガス		7,745	
------	--	-------	--

(4) 貯蔵品

イ ガスメーター		17,160	
----------	--	--------	--

(5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>184</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計 1,391,597

資産合計 3,865,799

負債の部

3. 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金	151,238	
ロ 特別修繕引当金	102,374	253,612
固定負債合計		253,612

4. 流動負債

(1) 未払金

イ 営業未払金	263,365	
ロ 営業外未払金	11,644	
ハ その他未払金	23,754	298,763

(2) 前受金

イ 営業雑前受金		506
----------	--	-----

(3) 引当金

イ 賞与引当金		9,127
---------	--	-------

(4) 預り金

イ 預り保証金		4,600
流動負債合計		312,996

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金	1,544,102	
長期前受金収益化累計額	△ 1,257,115	
繰延収益合計		286,987
負債合計		853,595

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ 出資金	790,487	
ロ 組入資本金	1,772,702	
資本金合計		2,563,189

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	449,015	
剰余金合計		449,015
資本合計		3,012,204
負債資本合計		3,865,799

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、ガスメーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15年

導管 13～22年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（162,505千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金9,127千円を取り崩す。

水道事業会計予算

令和6年度 小千谷市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度小千谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 13,820戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 3,736,100m³
- (3) 1日平均給水量 10,235m³
- (4) 主要な建設改良事業

配水管布設及び布設替工事 183,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	946,219千円
第1項	営業収益	834,526千円
第2項	営業外収益	98,357千円
第3項	特別利益	13,336千円

支 出

第1款	水道事業費用	996,736千円
第1項	営業費用	921,926千円
第2項	営業外費用	62,295千円
第3項	特別損失	11,515千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 516,440千円は過年度分損益勘定留保資金 472,942千円、当年度分損益勘定留保資金 20,956千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,542千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	182,100千円
第1項	企業債	134,000千円
第4項	負担金	43,000千円
第5項	補償金	5,100千円

支 出

第1款	資本的支出	698,540千円
第1項	建設改良費	320,908千円
第4項	企業債償還金	367,632千円
第8項	予備費	10,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	134,000	証書借入	年3.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 125,906 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 統合前の簡易水道等の建設改良事業に要した資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,209千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、30,040千円と定める。

水道事業会計

予算に関する説明書

令和6年度 小千谷市水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			946,219
	1. 営業収益		834,526
		1. 給水収益	800,510
		3. その他営業収益	34,016
	2. 営業外収益		98,357
		1. 受取利息及び配当金	21
		2. 加入金	5,792
		3. 負担金	5,442
		4. 補助金	10,209
		6. 長期前受金戻入	75,120
		7. 雑収益	1,773
	3. 特別利益		13,336
		2. 過年度損益修正益	80
		3. 受入補償金	11,600
		4. その他特別利益	1,656

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 水道使用料	800,510	
2. 手数料	120	公認工事店指定手数料 120
3. 他会計負担金	33,896	上水道施設利用負担金 7,675 浄水場施設負担金 8,655 負担区分に基づく負担金 8,000 下水道使用料徴収事務負担金 9,528 事務用機器利用負担金 38
1. 預金利息	21	
1. 水道加入金	5,792	新設工事 5,071 増口径工事 721
1. 他会計負担金	5,442	退職給付費負担金 5,442
1. 他会計補助金	10,209	資本費補助金 10,209
1. 長期前受金戻入	75,120	
2. 補償料	39	水道メーター損壊補償料 39
3. 不用品売却収益	16	
5. その他雑収益	1,718	水道メーター評価益ほか 1,718
1. 過年度損益修正益	80	
1. 移転補償金	10,440	
3. その他補償金	1,160	他工事に伴う配水管等修繕工事補償金 1,160
1. その他特別利益	1,656	事故賠償金ほか 1,656

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			996,736
	1. 営業費用		921,926
		1. 原水及び浄水費	193,365

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 給料	16,250	一般職 5人 16,250
2. 手当	10,656	職員手当 10,056 児童手当 600
3. 賞与引当金繰入額	2,544	賞与引当金繰入額 2,122 法定福利費引当金繰入額 422
5. 報酬	2,054	会計年度任用職員報酬 1人 2,054
6. 法定福利費	6,360	職員共済組合負担金ほか 5,817 社会保険料 543
8. 旅費	66	費用弁償 会計年度任用職員 51 普通旅費 11 特別旅費 4
11. 被服費	62	貸与用被服 62
12. 備用品費	257	施設管理用 257
13. 燃料費	142	施設管理用 142
14. 光熱水費	697	電気料金 91 ガス料金 606
16. 印刷製本費	26	施設管理用 26
17. 通信運搬費	1,151	電話料金 155 専用線専用料 811 監視設備用回線利用料 185
19. 委託料	31,045	施設管理業務委託料 1,995 機械設備点検業務委託料 1,939 水質検査業務委託料 8,235 汚泥収集運搬処分業務委託料 13,585 河川調査業務委託料 495 保安監視業務委託料 518

款	項	目	予 定 額
		2. 配水及び給水費	172,304

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
		水質管理業務委託料	2,045
		放射性物質検査業務委託料	1,056
		取水廃棄物質収集運搬業務委託料	100
		浄水設備管理業務委託料	1,000
		アスベスト含有調査業務委託料	77
20. 手数料	49	浄化槽関係手数料	22
		腸内細菌検査手数料	27
21. 使用料及び賃借料	830	機械借上料	822
		借地料	8
22. 修繕費	16,240	建物	200
		構築物	5,850
		機械及び装置	9,590
		車両運搬具	600
28. 動力費	74,771	電力料金ほか	74,771
29. 薬品費	12,491	凝集剤	5,549
		次亜塩素酸ナトリウムほか	6,942
30. 材料費	150		
36. 会費及び負担金	17,524	浄水場施設負担金	5,666
		工水修繕工事負担金	11,858
1. 給料	15,090	一般職 5人	15,090
2. 手当	9,364	職員手当	9,124
		児童手当	240
3. 賞与引当金繰入額	2,227	賞与引当金繰入額	1,863
		法定福利費引当金繰入額	364
6. 法定福利費	4,810	職員共済組合負担金ほか	4,810
11. 被服費	33	貸与用被服	33
12. 備用品費	1,002	施設管理用ほか	490
		非常用飲料水袋	512

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	67,004

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
13. 燃料費	697	自動車用	697
14. 光熱水費	1,885	電気料金	1,885
17. 通信運搬費	2,544	専用線専用料 監視設備用回線利用料	2,207 337
19. 委託料	45,004	施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 電算システム関係委託料 保安関係業務委託料 管路情報更新業務委託料 西小千谷送水ルート検討業務委託料	6,777 1,296 19,209 3,960 3,762 10,000
20. 手数料	22	車両管理手数料	22
21. 使用料及び賃借料	114	借地料ほか	114
22. 修繕費	64,926	建物 構築物 機械及び装置 消火栓 水道メーター 車両運搬具	4,450 25,480 9,956 8,000 16,550 490
26. 路面復旧費	1,980		
28. 動力費	22,498	電力料金ほか	22,498
30. 材料費	98		
31. 補償金	10		
1. 給料	11,470	一般職 3人	11,470
2. 手当	5,263	職員手当	5,263
3. 賞与引当金繰入額	1,803	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	1,507 296

款	項	目	予 定 額

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
5. 報酬	1,563	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 1,533
6. 法定福利費	3,680	職員共済組合負担金ほか 3,442 社会保険料 238
7. 退職給付費	10,904	一般職 10,904
8. 旅費	135	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 費用弁償 会計年度任用職員 24 普通旅費 46 特別旅費 63
11. 被服費	31	貸与用被服 31
12. 備用品費	890	事務用ほか 890
13. 燃料費	176	自動車用ほか 176
14. 光熱水費	1,491	電気料金 1,491
16. 印刷製本費	989	事務用ほか 989
17. 通信運搬費	1,216	電話料金 198 専用線専用料 40 郵便料金 978
18. 広告料	42	新聞広告 42
19. 委託料	18,132	庁舎維持管理業務委託料 1,353 検針業務委託料 11,100 開閉栓業務委託料 5,535 ストレスチェック業務委託料 8 事務用機器保守管理業務委託料 38 防災行政無線設備保守業務委託料 98
20. 手数料	2,803	口座振替手数料ほか 2,803

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	484,950
		6. 資産減耗費	4,303

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
21. 使用料及び賃借料	2,717	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	458 1,957 302
22. 修繕費	168	車両運搬具ほか	168
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	696	講習会等参加費ほか	696
33. 交際費	50		
34. 食糧費	11	会議賄	11
35. 厚生費	119	職員厚生費	119
36. 会費及び負担金	1,176	日本水道協会等会費 情報関係機器負担金 会議負担金ほか	306 813 57
38. 保険料	837	火災保険料 自動車損害保険料 水道施設賠償責任保険料 検針員傷害賠償責任保険料	411 146 212 68
39. 租税課金	42	自動車重量税	42
45. 貸倒引当金繰入額	100		
1. 減価償却費	484,950	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	240,290 239,114 805 4,741
1. 固定資産除却費	4,284	構築物 機械及び装置 水道メーター 工具器具備品	103 3,919 82 180
2. たな卸資産減耗費	19	水道メーター	19

款	項	目	予 定 額
	2. 営業外費用		62,295
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	33,311
		2. 消費税及び地方消費 税	28,974
		4. 雑支出	10
	3. 特別損失		11,515
		4. 過年度損益修正損	515
		5. 特別修繕費	11,000
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 企業債利息	33,311		
1. 消費税及び地方消費税	28,974		
1. 不用品売却原価	10		
1. 過年度損益修正損	515		
1. 移転工事費	9,900		
2. その他特別修繕費	1,100	他工事に伴う配水管等修繕費	1,100
1. 予備費	1,000		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			182,100
	1. 企業債		134,000
		1. 企業債	134,000
	4. 負担金		43,000
		1. 負担金	43,000
	5. 補償金		5,100
		1. 補償金	5,100

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 建設企業債	134,000	本支管整備事業 水道施設整備事業	113,000 21,000
2. 負担区分に基づく 負担金	3,000	消火栓設置工事負担金	3,000
3. 工事負担金	40,000	配水管工事負担金	40,000
1. 移転補償金	5,100	他工事に伴う工事補償金	5,100

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			698,540
	1. 建設改良費		320,908
		1. 原水及び浄水設備	4,000
		2. 配水及び給水設備	243,040
		3. 業務設備	1,975
		4. 事務費	71,893
	4. 企業債償還金		367,632
		1. 企業債償還金	367,632

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	4,000	送水設備	4,000
3. 構築物	186,000	配水管 消火栓	183,000 3,000
4. 機械及び装置	55,600	加圧ポンプ設備ほか	55,600
5. 水道メーター	1,440		
7. 工具器具備品	1,975	事務用備品	1,975
1. 給料	11,010	一般職 3人	11,010
2. 手当	8,598	職員手当 児童手当	7,878 720
6. 法定福利費	3,820	職員共済組合負担金ほか	3,820
8. 旅費	10	普通旅費	10
11. 被服費	12	貸与用被服	12
12. 備用品費	129	設計用	129
16. 印刷製本費	16	設計用	16
19. 委託料	47,874	電算システム関係委託料 実施設計等業務委託料	424 47,450
21. 使用料及び賃借料	424	電算システム借上料	424
1. 建設企業債元金償還 金	367,632		

款	項	目	予 定 額
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備		考
節	予 定 額	説 明
1. 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	17 (1)	3,617	53,820	48,717	106,154	19,752	125,906
前 年 度	8	18 (0)	3,508	54,230	48,152	105,890	19,852	125,742
比 較		△ 1 (1)	109	△ 410	565	264	△ 100	164

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	2,280	730	750	23	4,949
	前 年 度	2,411		738	23	5,071	2,016
	比 較	△ 131	730	12		△ 122	81
休 日 勤 務 手 当	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	3,845	290	12,398	9,471	980	10,904
	前 年 度	4,106	286	12,215	9,350	1,032	10,904
	比 較	△ 261	4	183	121	△ 52	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	15 (1)	30	53,820	48,090	101,940	18,811	120,751
前 年 度	8	16 (0)	30	54,230	47,558	101,818	19,047	120,865
比 較		△ 1 (1)		△ 410	532	122	△ 236	△ 114

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	2,280	730	750	23	4,949	2,097
	前年度	2,411		738	23	5,071	2,016
	比較	△ 131	730	12		△ 122	81
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	3,845	290	11,771	9,471	980	10,904
	前年度	4,106	286	11,621	9,350	1,032	10,904
比較	△ 261	4	150	121	△ 52		

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		2	3,587		627	4,214	941	5,155
前年度		2	3,478		594	4,072	805	4,877
比較			109		33	142	136	278

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	627
	前年度	594
比較		33

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 410	給与改定に伴う増減分	549	
		昇給に伴う増加分	605	
		その他の増減分	△ 1,564	会計間異動の差等
手当	565	制度改正に伴う増減分	957	期末手当 511 勤勉手当 446
		その他の増減分	△ 392	会計間異動の差等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,500	259,412
	平均給与月額(円)	340,473	325,228
	平均年齢	41歳2月	50歳1月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,683	253,296
	平均給与月額(円)	355,074	318,495
	平均年齢	43歳2月	48歳11月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		155,300		155,300
高校卒(円)	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒(円)	179,100		179,100	
大学卒(円)	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級	1	11.1
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級	2	33.3	3 級	4 (1)	44.5 (100.0)
	4 級	1	16.7	4 級	2	22.2
	5 級	1	16.7	5 級	2	22.2
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	9 (1)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級	1	10.0
	2 級	1	16.7	2 級	1	10.0
	3 級	3	50.0	3 級	5	50.0
	4 級	1	16.7	4 級	1	10.0
	5 級	1	16.6	5 級	2	20.0
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	10	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数等を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 技 主 事 師 主 技 師 補 補	主 任	特 命 主 査 主 査	副 参 事	参 事	局 参 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	6	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	5	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	10	4	6
		6 号 給 (人)	2	1	1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	83.3	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	6	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	5	6
		6 号 給 (人)	3	1	2
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	18.8	50.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	639	639	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込)		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 内 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (令和5年度分)	19,750	令和5年度	958	令和6年度から 令和10年度まで	18,792	18,792

令和6年度 小千谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 67,275
	(2) 減価償却費	484,950
	(3) 退職給付引当金の増加額	10,904
	(4) 賞与引当金の増加額	84
	(5) 貸倒引当金の増加額	59
	(6) 長期前受金戻入額	△ 75,120
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 21
	(8) 支払利息	33,311
	(9) 固定資産除却損	4,284
	(10) 未収金の減少額	1,549
	(11) 未払金の増加額	8,802
	(12) たな卸資産の増加額	△ 4,555
	(13) 前払金の増加額	△ 133
	小計	396,839
	(14) 利息及び配当金の受取額	21
	(15) 利息の支払額	△ 33,311
	業務活動によるキャッシュ・フロー	363,549
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 294,008
	(2) 工事負担金等による収入	39,096
	(3) 移転補償金等による収入	4,633
	(4) 未払金の減少額	△ 340
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,619
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	134,000
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 367,632
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,632
	資金減少額	△ 120,702
	資金期首残高	747,232
	資金期末残高	626,530

令和6年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,649,450		
減価償却累計額	<u>△ 3,436,819</u>	4,212,631	
ロ 配水及び給水設備	12,274,312		
減価償却累計額	<u>△ 7,523,832</u>	4,750,480	
ハ 業務設備	10,280		
減価償却累計額	<u>△ 7,504</u>	2,776	
ニ 休止設備	60,206		
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340	
有形固定資産合計			9,020,227

(2) 無形固定資産

イ 水利権		3,185	
ロ 施設利用権		11,130	
ハ その他無形固定資産		<u>34</u>	
無形固定資産合計			<u>14,349</u>
固定資産合計			<u>9,034,576</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	157		
ロ 預金	<u>626,373</u>	626,530	

(2) 未収金

イ 営業未収金	108,984		
ロ その他未収金	626		
ハ 貸倒引当金	<u>△ 74</u>	109,536	

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	5,776		
ロ その他貯蔵品	<u>517</u>	6,293	

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>193</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計

742,552

資産合計

9,777,128

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,823,305	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	119,941		
ロ 修繕引当金	79,662	199,603	
固定負債合計			4,022,908
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		371,911	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	27,998		
ロ 営業外未払金	10,665		
ハ その他未払金	19,617	58,280	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,665	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		8,435	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,700	
流動負債合計			442,991
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,206,826	
長期前受金収益化累計額		△ 2,865,743	
繰延収益合計			1,341,083
負債合計			5,806,982

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		3,300,556	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	1,392		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	136,000		
ロ 当年度未処理欠損金	140,008		
利益剰余金合計		△ 4,008	
剰余金合計			2,274
資本合計			3,970,146
負債資本合計			9,777,128

令和5年度 小千谷市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	729,410		
(2) その他営業収益	<u>30,515</u>	759,925	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	217,175		
(2) 配水及び給水費	156,392		
(3) 総係費	64,798		
(4) 減価償却費	487,011		
(5) 資産減耗費	<u>6,309</u>	<u>931,685</u>	
営業損失			171,760
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 加入金	5,915		
(3) 負担金	5,442		
(4) 補助金	10,516		
(5) 長期前受金戻入	78,746		
(6) 雑収益	<u>1,750</u>	102,390	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,799		
(2) 雑支出	<u>2,160</u>	<u>36,959</u>	<u>65,431</u>
経常損失			106,329
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 受入補償金	11,600		
(3) その他特別利益	<u>4,767</u>	16,447	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	515		
(2) 特別修繕費	<u>10,000</u>	<u>10,515</u>	<u>5,932</u>
当年度純損失			100,397
前年度繰越利益剰余金			<u>27,663</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>72,734</u></u>

令和5年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,632,678	
減価償却累計額	<u>△ 3,196,529</u>	4,436,149
ロ 配水及び給水設備	12,002,976	
減価償却累計額	<u>△ 7,284,718</u>	4,718,258
ハ 業務設備	8,664	
減価償却累計額	<u>△ 6,699</u>	1,965
ニ 休止設備	60,206	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340

有形固定資産合計

9,210,712

(2) 無形固定資産

イ 水利権		3,461
ロ 施設利用権		11,731
ハ その他無形固定資産		<u>3,898</u>

無形固定資産合計

19,090

固定資産合計

9,229,802

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	157	
ロ 預金	<u>747,075</u>	747,232

(2) 未収金

イ 営業未収金	107,136	
ロ 営業外未収金	3,397	
ハ その他未収金	626	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 15</u>	111,144

(3) 貯蔵品

イ 水道メーター	1,221	
ロ その他貯蔵品	<u>517</u>	1,738

(4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>60</u>
---------	--	-----------

流動資産合計

860,174

資産合計

10,089,976

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,061,215	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	109,037		
ロ 修繕引当金	79,662	188,699	
固定負債合計			4,249,914
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		367,632	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	29,786		
ロ その他未払金	19,957	49,743	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		1,740	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		8,351	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,700	
流動負債合計			430,166
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,163,099	
長期前受金収益化累計額		△ 2,790,623	
繰延収益合計			1,372,476
負債合計			6,052,556

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		3,300,556	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	1,392		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	136,000		
ロ 当年度未処理欠損金	72,734		
利益剰余金合計		63,266	
剰余金合計			69,548
資本合計			4,037,420
負債資本合計			10,089,976

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道メーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（130,845千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金8,351千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権のうち41千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

工業用水道事業会計予算

令和6年度 小千谷市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度小千谷市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4件
(2) 年間総給水量	3,613,500 ³ m ³
(3) 1日平均給水量	9,900 ³ m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水設備更新工事	6,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益	207,967	千円
第1項	営業収益	196,392	千円
第2項	営業外収益	10,057	千円
第3項	特別利益	1,518	千円
		支	出
第1款	工業用水道事業費用	225,808	千円
第1項	営業費用	215,150	千円
第2項	営業外費用	10,108	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額 25,289千円は過年度分損益勘定留保資金 24,678千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 611千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款	資本的支出	25,289千円
第1項	建設改良費	6,721千円
第4項	企業債償還金	17,568千円
第8項	予備費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 31,935千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、6,023千円と定める。

工業用水道事業会計

予算に関する説明書

令和6年度 小千谷市工業用水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業収益			207,967
	1. 営業収益		196,392
		1. 給水収益	178,868
		2. その他営業収益	17,524
	2. 営業外収益		10,057
		1. 受取利息及び配当金	30
		2. 特別水道使用料	137
		3. 負担金	724
		6. 長期前受金戻入	9,121
		7. 雑収益	45
	3. 特別利益		1,518
		2. 過年度損益修正益	50
		4. その他特別利益	1,468

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 工業用水道使用料	178,868		
3. 他会計負担金	17,524	浄水場施設負担金	5,667
		工水修繕工事負担金	11,857
1. 預金利息	30		
1. 特別水道使用料	137		
1. 他会計負担金	724	退職給付費負担金	724
1. 長期前受金戻入	9,121		
5. その他雑収益	45	行政財産目的外使用料ほか	45
1. 過年度損益修正益	50		
1. その他特別利益	1,468	事故賠償金ほか	1,468

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業費用			225,808
	1. 営業費用		215,150
		1. 原水及び浄水費	129,761

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 給料	6,970	一般職 2人	6,970
2. 手当	4,713	職員手当 児童手当	4,413 300
3. 賞与引当金繰入額	1,138	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	949 189
6. 法定福利費	2,370	職員共済組合負担金ほか	2,370
8. 旅費	5	普通旅費	5
12. 備用品費	235	施設管理用	235
13. 燃料費	126	施設管理用	126
14. 光熱水費	184	電気料金 ガス料金	81 103
17. 通信運搬費	328	専用線専用料	328
19. 委託料	17,130	保安監視業務委託料 施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 水質検査業務委託料 汚泥収集運搬処分業務委託料 河川調査業務委託料ほか	407 773 561 341 13,585 1,463
20. 手数料	122	浄化槽関係手数料 取水廃棄物収集運搬手数料	22 100
21. 使用料及び賃借料	581	機械借上料	581
22. 修繕費	44,300	建物 構築物 機械及び装置 工具器具備品	200 22,750 21,250 100
28. 動力費	29,145	電力料金	29,145

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	19,302

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
29. 薬品費	6,023	凝集剤 次亜塩素酸ナトリウムほか	5,643 380
30. 材料費	61		
36. 会費及び負担金	16,330	上水道施設利用負担金 浄水場施設負担金	7,675 8,655
1. 給料	7,990	一般職 2人	7,990
2. 手当	3,449	職員手当	3,449
3. 賞与引当金繰入額	1,306	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	1,093 213
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円)	30
6. 法定福利費	2,490	職員共済組合負担金ほか	2,490
7. 退職給付費	1,779	一般職	1,779
8. 旅費	29	費用弁償 公営企業運営委員会委員 普通旅費	2 27
11. 被服費	18	貸与用被服	18
12. 備用品費	30	事務用ほか	30
14. 光熱水費	332	電気料金	332
16. 印刷製本費	92	事務用ほか	92
17. 通信運搬費	63	電話料金 専用線専用料 郵便料金	44 10 9
19. 委託料	303	庁舎維持管理業務委託料 ストレスチェック業務委託料	301 2
20. 手数料	65	クリーニング手数料ほか	65

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	65,475
		6. 資産減耗費	612
	2. 営業外費用		10,108
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	537
		2. 消費税及び地方消費 税	9,571
	3. 特別損失		50
		4. 過年度損益修正損	50
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
21. 使用料及び賃借料	348	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	88 201 59
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	25	講習会等参加費	25
34. 食糧費	7	会議賄	7
35. 厚生費	3	職員厚生費	3
36. 会費及び負担金	253	日本工業用水協会会費 情報関係機器負担金	102 151
38. 保険料	190	火災保険料 水道施設賠償責任保険料	186 4
1. 減価償却費	65,475	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	51,794 11,082 33 2,566
1. 固定資産除却費	612	機械及び装置 工具器具備品	546 66
1. 企業債利息	537		
1. 消費税及び地方消費税	9,571		
1. 過年度損益修正損	50		
1. 予備費	500		

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			25,289
	1. 建設改良費		6,721
		1. 原水及び浄水設備	6,000
		3. 業務設備	721
	4. 企業債償還金		17,568
		1. 企業債償還金	17,568
	8. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	6,000	浄水設備	6,000
7. 工具器具備品	721	事務用備品	721
1. 建設企業債元金償還 金	17,568		
1. 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	4 (0)	30	14,960	11,683	26,673	5,262	31,935
前 年 度	8	4 (0)	30	15,450	11,562	27,042	5,590	32,632
比 較				△ 490	121	△ 369	△ 328	△ 697

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	540		590		589
	前 年 度	450		406		659	448
	比 較	90		184		△ 70	18
休 日 勤 務 手 当	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	857	290	3,439	2,863	270	1,779
	前 年 度	922	267	3,466	2,888	277	1,779
	比 較	△ 65	23	△ 27	△ 25	△ 7	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 490	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	154		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	182		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 826	会計間異動の差等	
手 当	121	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	282	期末手当 148 勤勉手当 134	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 161	会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,350	287,150
	平均給与月額(円)	353,400	370,939
	平均年齢	45歳6月	48歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,400	269,100
	平均給与月額(円)	373,000	345,080
	平均年齢	49歳6月	47歳

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		155,300		155,300
高 校 卒 (円)	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒 (円)	179,100		179,100	
大 学 卒 (円)	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級	1	50.0
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級	1	50.0
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級	1	50.0
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	1	50.0	4 級		
	5 級			5 級	1	50.0
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
一般行政職	主技 主技 主技	事師 事師 事師	主任 主任 主任	特命主査 主任 主任	副参事 副参事 副参事	参事 参事 参事	局長 参事 参事
技能職	工務員	工務員	主任工務員 主任工務員	主任工務員	主任工務員	統括工務員等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)	1		1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)	1		1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 記 録
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (令和5年度分)	2,020	令和5年度	98	令和6年度から 令和10年度まで	1,922	1,922

令和6年度 小千谷市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 16,006
	(2) 減価償却費	65,475
	(3) 退職給付引当金の増加額	1,779
	(4) 賞与引当金の増加額	31
	(5) 長期前受金戻入額	△ 9,121
	(6) 受取利息及び受取配当金	△ 30
	(7) 支払利息	537
	(8) 固定資産除却損	612
	(9) 未収金の減少額	20,436
	(10) 未払金の増加額	5,039
	小計	68,752
	(11) 利息及び配当金の受取額	30
	(12) 利息の支払額	△ 537
	業務活動によるキャッシュ・フロー	68,245
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,110
	(2) 未払金の減少額	△ 23,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,110
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債の償還による支出	△ 17,568
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,568
	資金増加額	21,567
	資金期首残高	304,652
	資金期末残高	326,219

令和6年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,772,908	
減価償却累計額	<u>△ 2,800,917</u>	971,991
ロ 配水及び給水設備	371,224	
減価償却累計額	<u>△ 288,651</u>	82,573
ハ 業務設備	984	
減価償却累計額	<u>△ 325</u>	659
有形固定資産合計		1,055,223

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,103
ロ 施設利用権		<u>10,030</u>
無形固定資産合計		<u>12,133</u>
固定資産合計		<u>1,067,356</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		326,219
------	--	---------

(2) 未収金

イ 営業未収金	26,413	
ロ 営業外未収金	<u>34</u>	26,447

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>152</u>
流動資産合計		<u>352,818</u>
資産合計		<u><u>1,420,174</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金		35,248	
固定負債合計			35,248
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		12,604	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	24,408		
ロ 営業外未払金	7,625		
ハ その他未払金	600	32,633	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		27	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,444	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,100	
流動負債合計			49,808
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,132,325	
長期前受金収益化累計額		△ 999,976	
繰延収益合計			132,349
負債合計			217,405

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		942,432	
資本金合計			993,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		209,187	
剰余金合計			209,187
資本合計			1,202,769
負債資本合計			1,420,174

令和5年度 小千谷市工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	162,229		
(2) その他営業収益	<u>25,319</u>	187,548	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	150,322		
(2) 総係費	20,441		
(3) 減価償却費	57,423		
(4) 資産減耗費	<u>21,000</u>	<u>249,186</u>	
営業損失			61,638
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 負担金	724		
(3) 長期前受金戻入	9,151		
(4) 雑収益	<u>44</u>	9,949	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		<u>968</u>	<u>8,981</u>
経常損失			52,657
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50		
(2) その他特別利益	<u>4,431</u>	4,481	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>50</u>	<u>4,431</u>
当年度純損失			48,226
前年度繰越利益剰余金			273,419
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>265,193</u></u>

令和5年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,767,999		
減価償却累計額	<u>△ 2,749,123</u>	1,018,876	
ロ 配水及び給水設備	371,224		
減価償却累計額	<u>△ 277,568</u>	93,656	
ハ 業務設備	394		
減価償却累計額	<u>△ 292</u>	102	
有形固定資産合計			1,112,634

(2) 無形固定資産

イ 水利権		2,308	
ロ 施設利用権		<u>12,391</u>	
無形固定資産合計			<u>14,699</u>
固定資産合計			<u>1,127,333</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 預金		304,652	
------	--	---------	--

(2) 未収金

イ 営業未収金	26,321		
ロ 営業外未収金	<u>20,562</u>	46,883	

(3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>152</u>	
----------	--	------------	--

流動資産合計			<u>351,687</u>
資産合計			<u><u>1,479,020</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		12,604	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>33,469</u>	
固定負債合計			46,073
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,568	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	26,973		
ロ その他未払金	<u>23,600</u>	50,573	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		48	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,413	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		<u>2,100</u>	
流動負債合計			72,702
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,141,446	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 999,976</u>	
繰延収益合計			<u>141,470</u>
負債合計			260,245

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		<u>902,432</u>	
資本金合計			953,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>265,193</u>	
剰余金合計			<u>265,193</u>
資本合計			<u>1,218,775</u>
負債資本合計			<u>1,479,020</u>

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（21,348千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金2,413千円を取り崩す。

下水道事業会計予算

令和6年度 小千谷市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度小千谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接 続 戸 数 12,380戸
- (2) 年 間 有 収 水 量 3,160,900m³
- (3) 1日平均有収水量 8,660m³
- (4) 主要な建設改良事業

汚水管渠等整備工事	130,000千円
処理場機械設備更新工事	39,210千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	1,540,059千円
第1項	営 業 収 益	593,771千円
第2項	営 業 外 収 益	933,907千円
第3項	特 別 利 益	12,381千円

支 出

第1款	下水道事業費用	1,247,928千円
第1項	営 業 費 用	1,124,291千円
第2項	営 業 外 費 用	111,805千円
第3項	特 別 損 失	10,832千円
第4項	予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 748,208千円は、過年度分損益勘定留保資金 10,148千円、当年度分損益勘定留保資金 427,015千円、減債積立金 182,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,045千円及び繰越利益剰余金処分額 108,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	271,902千円
第1項	企業債	257,500千円
第4項	負担金	10,352千円
第5項	補償金	2,550千円
第8項	返済金	1,500千円

支 出

第1款	資本的支出	1,020,110千円
第1項	建設改良費	179,943千円
第4項	企業債償還金	776,600千円
第5項	施設利用負担金	57,067千円
第6項	貸付金	1,500千円
第9項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	257,500	証書借入	年3.0%以内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、施設利用負担金、貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 46,070千円
- (2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、690,822千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち108,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 108,000千円

下水道事業会計

予算に関する説明書

令和6年度 小千谷市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		1,540,059
		1. 下水道使用料	593,771
		2. 負担金	557,770
		5. その他営業収益	35,576
			425
	2. 営業外収益		933,907
		1. 受取利息及び配当金	6
		2. 負担金	655,246
		3. 補助金	19
		5. 長期前受金戻入	260,169
		6. 雑収益	18,467
	3. 特別利益		12,381
		2. 過年度損益修正益	70
		3. 受入補償金	10,811
		4. その他特別利益	1,500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 公共下水道使用料	505,552		
2. 農業集落排水処理施設使用料	52,218		
1. 他会計負担金	35,576	雨水処理費負担金	35,576
1. 手数料	425	使用料督促手数料 工事店指定手数料	420 5
1. 預金利息	6		
1. 他会計負担金	655,246	負担区分に基づく負担金 負担区分に基づかない負担金 退職給付費負担金	338,312 314,948 1,986
3. 県補助金	19	農業集落排水整備事業起債償還補助金	19
1. 長期前受金戻入	260,169		
5. その他雑収益	18,467	流域下水道維持管理負担金還付金ほか	18,467
1. 過年度損益修正益	70		
1. 移転補償金	8,700		
3. その他補償金	2,111	他工事に伴う修繕工事補償金	2,111
1. その他特別利益	1,500	事故賠償保険金ほか	1,500

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			1,247,928
	1. 営業費用		1,124,291
		1. 管渠費	121,531
		3. 処理場費	82,228

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
12. 備用品費	66	施設管理用 66
14. 光熱水費	507	電気料金 466 水道使用料 41
17. 通信運搬費	2,473	ネットワーク接続料 2,473
19. 委託料	39,346	施設維持管理業務委託料 15,032 下水道台帳作成業務委託料 2,420 水質検査業務委託料 1,463 ポンプ等清掃業務委託料 9,556 管渠点検清掃業務委託料 10,490 農業集落排水施設台帳作成業務委託料 385
21. 使用料及び賃借料	136	借地料 136
22. 修繕費	63,660	建物 300 構築物 33,860 機械及び装置 29,500
26. 路面復旧費	4,400	
28. 動力費	10,921	電力料金 10,921
30. 材料費	22	
12. 備用品費	113	施設管理用 113
14. 光熱水費	699	電気料金 209 水道使用料 490
17. 通信運搬費	404	ネットワーク接続料 404
19. 委託料	28,821	施設維持管理業務委託料 24,768 水質検査業務委託料 1,980 除排雪業務委託料 1,468 機械設備保守点検業務委託料 605
20. 手数料	14,371	水質検査手数料 112 汚泥処理手数料 14,259

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	210,445

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
22. 修繕費	17,300	建物 2,925 構築物 2,925 機械及び装置 11,450
28. 動力費	20,488	電力料金ほか 20,488
32. 研修費	32	講習会等参加費 32
1. 給料	22,930	一般職 6人 22,930
2. 手当	10,353	職員手当 9,993 児童手当 360
3. 賞与引当金繰入額	3,534	賞与引当金繰入額 2,951 法定福利費引当金繰入額 583
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円)
6. 法定福利費	7,100	職員共済組合負担金ほか 7,100
7. 退職給付費	2,483	一般職 2,483
8. 旅費	52	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 普通旅費 33 特別旅費 17
10. 報償費	198	下水道事業受益者負担金前納報奨金ほか 198
11. 被服費	53	貸与用被服 53
12. 備用品費	863	事務用ほか 863
13. 燃料費	342	自動車用 342
14. 光熱水費	539	電気料金 539
16. 印刷製本費	584	事務用ほか 584
17. 通信運搬費	953	電話料金 72 専用線専用料 15 郵便料金 866

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	703,194

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
19. 委託料	985	庁舎維持管理業務委託料 502 電算システム関係委託料 396 ストレスチェック業務委託料 2 事務用機器保守管理業務委託料 34 防災行政無線設備保守業務委託料 51
20. 手数料	80	口座振替手数料ほか 80
21. 使用料及び賃借料	1,967	事務用機器借上料 104 電算システム借上料 1,724 有料道路通行料 49 下水道使用料ほか 90
22. 修繕費	280	車両運搬具ほか 280
31. 補償金	1,500	自動車事故賠償金ほか 1,500
32. 研修費	291	講習会等講師謝礼 10 講習会等参加費 281
33. 交際費	50	
34. 食糧費	7	会議賄 7
36. 会費及び負担金	154,971	日本下水道協会等会費 144 会議負担金ほか 23 情報関係機器負担金 365 流域下水道維持管理負担金 144,911 下水道使用料徴収事務負担金 9,528
38. 保険料	178	火災保険料 44 自動車損害保険料 41 下水道賠償責任保険料 93
39. 租税課金	5	自動車重量税 5
45. 貸倒引当金繰入額	117	
1. 有形固定資産減価償却費	614,890	管渠設備 559,581 ポンプ場設備 7,892 処理場設備 42,792 業務設備 272 休止設備 4,353
2. 無形固定資産減価償却費	88,304	施設利用権 88,304

款	項	目	予 定 額
		7. 資産減耗費	6,893
	2. 営業外費用		111,805
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	98,355
		2. 消費税及び地方消費 税	13,450
	3. 特別損失		10,832
		4. 過年度損益修正損	470
		5. 特別修繕費	10,252
		6. その他特別損失	110
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

節	備		考		
	予	定	額	説	明
1. 固定資産除却費	6,893		構築物	1,100	
			機械装置	3,505	
			工具器具備品	38	
			撤去費	2,250	
1. 企業債利息	97,735				
2. 借入金利息	620				
1. 消費税及び地方消費税	13,450				
1. 過年度損益修正損	470				
1. 移転工事費	8,250				
2. その他特別修繕費	2,002		他工事に伴う管渠等修繕工事	2,002	
1. その他特別損失	110				
1. 予備費	1,000				

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			271,902
	1. 企業債		257,500
		1. 企業債	257,500
	4. 負担金		10,352
		1. 他会計負担金	10,352
	5. 補償金		2,550
		1. 補償金	2,550
	8. 返済金		1,500
		1. 貸付金返済金	1,500

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 建設改良債	170,700	管渠整備事業 85,500 流域下水道事業 50,100 下水道事業債(農業集落排水施設) 35,100
2. 準建設改良債	44,200	下水道事業債(特別措置分) 44,200
3. 借換債	42,600	下水道事業借換債 42,600
2. 受益者負担金	6,852	
3. 工事負担金	3,500	管渠工事等負担金 3,500
1. 移転補償金	2,550	他工事に伴う工事補償金 2,550
1. 貸付金返済金	1,500	排水設備設置資金貸付預託金返済金 1,500

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,020,110
	1. 建設改良費		179,943
		1. 管渠設備	130,000
		3. 処理場設備	39,210
		4. 業務設備	831
		5. 事務費	9,902
	4. 企業債償還金		776,600
		1. 企業債償還金	776,600
	5. 施設利用負担金		57,067
		1. 施設利用負担金	57,067
	6. 貸付金		1,500
		1. 貸付金	1,500
	9. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
3. 構築物	98,500	污水管渠 98,500
4. 機械及び装置	31,500	電気計装設備 17,500 ポンプ設備 14,000
4. 機械及び装置	39,210	処理設備 39,210
7. 工具器具備品	831	事務用備品 831
12. 備用品費	71	設計用 71
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	7,500	地質・地下埋設物調査業務委託料 2,000 実施設計等業務委託料 5,500
21. 使用料及び賃借料	20	借地料 20
31. 補償金	2,000	物件移転補償金 2,000
36. 会費及び負担金	295	積算システム利用負担金 295
1. 建設企業債元金償還金	776,600	
1. 施設利用負担金	57,067	流域下水道事業建設負担金 57,067
1. 貸付金	1,500	排水設備等改造資金融資預託金 1,500
1. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	30	22,930	15,427	38,387	7,683	46,070
前 年 度	8	6 (0)	30	24,210	17,921	42,161	8,539	50,700
比 較				△ 1,280	△ 2,494	△ 3,774	△ 856	△ 4,630

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。
- 2 ()内は短時間勤務職員数を外書きしたもの
- 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。
- 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	660	100	250	39	2,069
	前 年 度	1,474	400	198	39	2,136	
	比 較	△ 814	△ 300	52		△ 67	
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	145	500	4,905	3,926	350	2,483
	前 年 度	155	500	5,579	4,448	509	2,483
	比 較	△ 10		△ 674	△ 522	△ 159	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。
- 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,280	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	148		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	160		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,588	会計間異動の差等	
手 当	△ 2,494	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	318	期末手当 172 勤勉手当 146	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,812	会計間異動の差等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,000	
	平均給与月額(円)	333,767	
	平均年齢	48歳2月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,517	
	平均給与月額(円)	373,959	
	平均年齢	48歳2月	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中 学 卒 (円)		155,300		155,300
高 校 卒 (円)	166,600	164,000	166,600	164,000
短 大 卒 (円)	179,100		179,100	
大 学 卒 (円)	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	49.9	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		
令和5年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主技 主技 主技	主 任	特 命 主 査 主 任	副 参 事	参 事	局 参 事 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)	2	2	
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)	1	1	
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	33.3	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,625	1,625	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

(注) () 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 内 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (令和5年度分)	18,736	令和5年度	844	令和6年度から 令和10年度まで	17,892	17,892

令和6年度 小千谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	289,049
	(2) 減価償却費	703,194
	(3) 退職給付引当金の増加額	2,483
	(4) 賞与引当金の増加額	23
	(5) 貸倒引当金の増加額	83
	(6) 長期前受金戻入額	△ 260,169
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 6
	(8) 支払利息	98,355
	(9) 固定資産除却損	4,643
	(10) 未収金の減少額	9,337
	(11) 未払金の減少額	△ 14,466
	小計	832,526
	(12) 利息及び配当金の受取額	6
	(13) 利息の支払額	△ 98,355
	業務活動によるキャッシュ・フロー	734,177
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 163,768
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 51,879
	(3) 貸付による支出	△ 1,500
	(4) 貸付金の回収による収入	1,500
	(5) 工事負担金等による収入	9,410
	(6) 移転補償金等による収入	2,319
	(7) 未収金の減少額	539
	(8) 未払金の減少額	△ 3,454
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,833
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	257,500
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 776,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,100
	資金増加額	8,244
	資金期首残高	519,261
	資金期末残高	527,505

令和6年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,836,322		
減価償却累計額	<u>△ 8,334,980</u>	16,501,342	
ロ ポンプ場設備	392,759		
減価償却累計額	<u>△ 238,084</u>	154,675	
ハ 処理場設備	1,632,194		
減価償却累計額	<u>△ 733,216</u>	898,978	
ニ 業務設備	5,914		
減価償却累計額	<u>△ 4,095</u>	1,819	
ホ 休止設備	146,649		
減価償却累計額	<u>△ 67,785</u>	78,864	
有形固定資産合計			17,635,678
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,316,198</u>	
無形固定資産合計			<u>2,316,198</u>
固定資産合計			<u>19,951,876</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	40		
ロ 預金	<u>527,465</u>	527,505	

(2) 未収金

イ 営業未収金	57,409		
ロ 営業外未収金	2,659		
ハ その他未収金	3,781		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 145</u>	63,704	

(3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>32</u>	
流動資産合計			<u>591,241</u>
資産合計			<u><u>20,543,117</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,364,970	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		27,311	
固定負債合計			5,392,281
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		743,691	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	54,188		
ロ その他未払金	17,946	72,134	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,234	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,534	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			822,193
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,228,967	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,035,889</u>	
繰延収益合計			<u>7,193,078</u>
負債合計			<u>13,407,552</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		5,197,433	
資本金合計			5,301,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	181,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	572,583		
利益剰余金合計		753,583	
剰余金合計			<u>1,834,545</u>
資本合計			<u>7,135,565</u>
負債資本合計			<u>20,543,117</u>

令和5年度 小千谷市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	513,571		
(2) 負担金	40,365		
(3) その他営業収益	<u>425</u>	554,361	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	104,119		
(2) ポンプ場費	4,237		
(3) 処理場費	75,575		
(4) 総係費	225,109		
(5) 減価償却費	705,487		
(6) 資産減耗費	<u>5,724</u>	<u>1,120,251</u>	
営業損失			565,890
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 負担金	674,892		
(3) 補助金	1,171		
(4) 長期前受金戻入	262,025		
(5) 雑収益	<u>19,482</u>	957,576	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,972		
(2) 雑支出	<u>50</u>	<u>112,022</u>	<u>845,554</u>
經常利益			279,664
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	68		
(2) 受入補償金	10,811		
(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	12,379	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	430		
(2) 特別修繕費	9,320		
(3) その他特別損失	<u>110</u>	<u>9,860</u>	<u>2,519</u>
当年度純利益			282,183
前年度繰越利益剰余金			350
その他未処分利益剰余金変動額			<u>328,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>610,533</u></u>

令和5年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,711,495		
減価償却累計額	<u>△ 7,775,399</u>	16,936,096	
ロ ポンプ場設備	392,759		
減価償却累計額	<u>△ 230,192</u>	162,567	
ハ 処理場設備	1,598,549		
減価償却累計額	<u>△ 690,424</u>	908,125	
ニ 業務設備	5,196		
減価償却累計額	<u>△ 3,823</u>	1,373	
ホ 休止設備	146,714		
減価償却累計額	<u>△ 63,432</u>	83,282	
有形固定資産合計			18,091,443

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,352,623</u>	
無形固定資産合計			<u>2,352,623</u>
固定資産合計			<u>20,444,066</u>

2. 流動資産

(1) 現金及び預金

イ 現金	40		
ロ 預金	<u>519,221</u>	519,261	

(2) 未収金

イ 営業未収金	57,780		
ロ 営業外未収金	11,625		
ハ その他未収金	4,320		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 62</u>	73,663	

(3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>32</u>	
流動資産合計			<u>592,956</u>
資産合計			<u><u>21,037,022</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,851,161	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		24,828	
固定負債合計			5,875,989
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		776,600	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	68,355		
ロ その他未払金	21,400	89,755	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,533	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,511	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			872,999
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,217,239	
長期前受金収益化累計額		△ 3,775,720	
繰延収益合計			7,441,519
負債合計			14,190,507

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		4,869,433	
資本金合計			4,973,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	182,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	610,533		
利益剰余金合計		792,533	
剰余金合計			1,873,495
資本合計			6,846,515
負債資本合計			21,037,022

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（29,794千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金3,511千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権のうち40千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,154,872千円である。

III セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小千谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	農村地域における生活排水等の汚水処理業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	495,570	47,495	543,065
営業費用	852,163	240,733	1,092,896
営業損益	△ 356,594	△ 193,238	△ 549,832
経常利益	213,452	73,078	286,530
セグメント資産	16,524,025	4,019,092	20,543,117
セグメント負債	10,583,649	2,823,903	13,407,552
その他の項目			
他会計繰入金	473,893	216,929	690,822
減価償却費	571,610	131,584	703,194
特別利益	9,536	2,843	12,379
特別損失	7,730	2,130	9,860
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	164,274	51,373	215,647